

サービスを行っている。⁵

2 日治時期の台湾史研究トレンドの紹介——台湾中心史観学を例に

日治時期の植民地台湾研究は、長期にわたる戒厳令時期を通して政治的なタブーとされてきた。国民党政府が抗日民族主義的なイデオロギーを掲げる中、省市の文献会や若干の在野の歴史家らが、中国地方史や辺境史のケーススタディを行っていたにすぎない。1960年代になると、涂照彦・劉進慶・許世楷・黄昭堂・戴天昭といった日本留学経験を持つ台湾人学者が、次々と近代台湾経済や政治外交史の研究を進め、新しい学問の道を切り開いた。戴国輝は1970年代初期に「台湾近現代史研究会」を主宰し、若林正丈や松永正義・春山明哲といった日本人研究者を引き合わせた。そこで日本語や中国語の台湾近現代史史料を蒐集し、霧社事件などの重大なテーマに対しても先駆的な研究を行った。⁶

1990年代以降、前述した各種史料の公開や整理を基礎に、日治時期の台湾史は新しい世代の研究者の成長によって、大きく発展を遂げていった。既存の植民地政治史や経済史・社会史の他に、台湾の法律史や医学史・教育史・都市史・宗教史・文学史などに、新しい風が吹き込まれた。その分析視座もまた、官僚やエリートから女性史・生活史・地域史・原住民族史・人類学史、さらには環境史というように、広がりを見せた。また、文化的アイデンティティ、政治や植民地統治性や台湾民族主義といった理論の重要性も、学界の注目を集め始めた。⁷

以下、具体的な議論を踏まえながら、新しい研究領域の方法論における主要な特色を説明する。

1、台湾中心史観の形成

中国辺境史・日本植民地史・欧米の地域研究の一部に属していた頃の台湾研究と比べ、戒厳令解除以降の台湾史の主な特徴は、台湾中心史観が形成された点にある。研究者は施政者側が提示する抗日民族史観を批判し、土地や人民こそが台湾の歴史の主体であるべきだと主張することで政権や統治者が主体だったそれまでの史観を覆した。そして、台湾史は政治的タブーでも辺境的な学問でもないとして、長期的で全般的な視点から台湾社会の発展と変遷の過程を理解すべきだと主張した。その代表的な主張は、曹永和の「台湾島史」論である。⁸

5 中央研究院台湾史研究所档案館のウェブサイト：<http://ithda.ith.sinica.edu.tw>

6 春山明哲『近代日本と台湾』（東京：藤原書店、2008年）、343～363頁。

7 張隆志「殖民現代性分析與台湾近代史研究——本土史學史與方法論芻議」若林正丈、吳密察主編『跨界的台湾史研究——與東亞史的交錯論文集』（台北：播種者、2004年）、133～160頁。

8 曹永和『台湾早期歴史研究續集』（台北：聯經、2000年）。

2、歴史の連続性という視点

研究者は、それまでの統治政権が主となる政治的な歴史年代の区分方法を再検討した。歴史解釈という観点では、過去の国家中心論から社会中心論を強調する立場へと変わっていった。そして歴史の連続性や長期的視野で歴史を考えることで、初めて、台湾社会の形成および変遷の過程が理解できるのだと主張した。たとえば、台湾植民地近代化の問題については、19世紀史の視点から、清朝末期の台湾社会経済の発展や洋務自強運動、日治前期の植民地政策との関連、また台湾の社会的リーダー階層やエリート層をテーマに取り上げ、異なる政権に直面した台湾の人々がどのようにそれに対応していったかを探っている。この分野に関わる研究者としては、呉文星や黄富三らがいる⁹。

3、社会の多元性の重視

近年、台湾近代史研究者は、引き続き国家官僚や地方エリートの研究を続ける一方で、台湾史におけるエスニシティの多元性と地域発展における複雑性も重視するようになった。郷土意識やポストコロニアリズム思潮の高まりの中で、さまざまな人々の経験や集団的記憶を発掘し、庶民・現地・土着・性別といった底辺の視座を再現しようと試みている。土地と人民こそが主体であるという社会文化史の論述が次第に主流となり、文字や図・写真、口述、インターネットや博物館における展示、現地史蹟の考察を通して、学校における文化・歴史の教育推進活動などが根付いた。たとえば游鑑明は女性史を提唱し、詹素娟は平埔原住民の研究を行った。これらはいずれも重要な研究テーマといえよう¹⁰。

4、近代化理論の修正

戦後、戒厳令や冷戦体制が敷かれていたため、台湾史学界は長期的にわたってアメリカの人文社会科学、特に近代化理論の影響を受けてきた。そしてポストモダニズムやポストコロニアリズムといった思潮の登場や、ポスト冷戦により全世界の政治経済体制が変わったことで、近代化理論はその合理性と影響力において、大きな試練に立たされた。研究者は議論の重心を近代性（モダニティ）の批判と反省に置くようになり、それまでのように西洋の発展パターンを自らの歴史の発展段階の指標とは見なさなくなった。それに代わり台湾の近代化に内在する多面的な側面や時間的圧縮性、植民地主義的な歴史コンテキストや社会的な反応などを重要視するようになった¹¹。

9 呉文星『日據時期台湾社會領導階層之研究』（台北：正中書局、1992年）。張隆志「劉銘傳、後藤新平與台湾近代化論争」中華國史專題討論會秘書處編『中華民國史專題論文集』（台北：國史館、1998年）、2031～2056頁。

10 游鑑明『走過兩個時代的臺灣職業婦女訪問紀錄』（台北：中央研究院近代史研究所、1994年）。詹素娟「日治初期臺灣總督府的「熟蕃」政策——以宜蘭平埔族為例」『臺灣史研究』第11卷第1期、2004年、43～78頁。

11 若林正文、吳密察主編『台灣重層近代化論文集』（台北：播種者有限公司、2000年）。

5、ポストコロニアル文化史的傾向

ポストコロニアル理論は、現代の人文社会研究において重要な思潮といえる。近年のインドのサバルタン研究はポストコロニアル史学の代表例といえよう。ポストコロニアル研究の主な特徴は、帝国主義や植民地主義の歴史がもたらした政治経済や文化的効果を批判し、モダニティが流布する過程での、時代・地域・民族・階層・性別などが重なり合う文脈を強調し、従来の「帝国対辺境」「植民者対被植民者」といった二項対立の構造を修正する点にある。また、社会的底辺に置かれた人民や辺境にいる人々の声を拾い上げ、被植民者の文化的主体性を再定立をする点にある。特にオリエンタリズムやコロニアル・ディスコースといった分析概念は、新しく誕生した台湾史や文学の研究者にとって、新たに取り組むべき重要な理論となった。一例を挙げると、呂紹理による日治時期の展覧会についての研究は、植民地文化史にとって重要な成果といえよう。¹²

6、植民地統治性の研究

「統治性」という概念は、現代の政治権力について考察したフランスの社会学者ミシェル・フーコーによるものである。この思潮は、それまでの国家中心理論や制度史研究とは異なる解釈構造をわれわれに与えてくれた。植民地を対象とする研究は、社会発展の過程の中で異なる政治理性と統治技法を分析するようになってきた。また、各種制度や政策のみならず、政治概念や統治技法、植民地の知や空間の形成といった側面を取りあげ、植民地国家の装置とその支配権力が学校や工場・軍隊などのメカニズムを通じていかに植民地社会に浸透していき、コントロールされ組み直されたかを分析している。また、新しく認識され再現された概念構造の重要性をも指摘する。さらに、植民地権力の破綻と矛盾について掘り下げ、植民地権力の内部でも抵抗運動が進行し、反抗と創造の可能性を帯びていた点を追究しようとしている。たとえば、蔡慧玉は植民地の保甲および戦争動員体制を研究している。社会学者の姚人多は日治時期に台湾総督府が行なった調査事業と警察統治を解析した。いずれも統治性の概念を用いて、植民地国家権力のメカニズムを具体的な例をもって明らかにした。¹³

7、東アジア地域ネットワークの視座

台湾島史観の出現と地域史研究の発展に伴い、台湾史研究者はそれまでの漢人開発史という空間視座以外に、台湾内部の地域や人々の差異にも目を向けるようになった。さらに、海洋史や環境史という新しい視野から台湾や東南アジアを見直し、中国大陸やオセアニア地域との間の異なる歴史や文化交流も論じるようになった。たとえば、林玉茹は台湾東部地域の政治経済の発展を研究し、林満紅は台湾の商人が東アジア地域でいかに商業ネット

12 張隆志「後殖民觀點與台灣史研究——關於台灣本土史學的方法論反思」柳書琴、邱貴芬主編『後殖民的東亞在地化思考——台灣文學場域』（台南：國家台灣文學館籌備處、2006年）、359～383頁。

13 Hui-yu Caroline Ts'ai. *Taiwan in Japan's Empire Building* (NY: Routledge, 2009)；姚人多「認識台灣——知識、權力與日本在台之殖民治理性」『台灣社會研究季刊』第42期、2001年。

ワークを広げたかを論じている。いずれも地域研究として重要な成果といえる。¹⁴

8、学際的新分野の出現

戦後、台湾の歴史学界では実証史学が主流をなしていたが、1960年代中期以降は、続々と欧米の史学思潮を取り入れてきた。初期のアメリカモダニズム論を皮切りに、70年代には社会経済史や行動科学が、80年代には新社会史やフランスのアナール学派が、90年代には新文化史やポストモダニズム史学などの思潮が出現し、いずれも台湾史に多大な影響を与えた。近年は、台湾文学史や台湾医学史といった学際的な新分野も現れている。¹⁵また、地理学者の施添福、歴史社会学者の柯志明、法学者の王泰升らの関連研究も、台湾史に多大な影響を与えている。¹⁶

9、比較植民地研究の思潮

台湾史を一つの新興研究分野と見なすと、今日それが東アジア地域史や比較植民地研究の重要な一部になり、国際的に注目を浴びつつあることは見過せない。2005年の *Journal of Asian Studies* では台湾特集が組まれ、Robert Eskildsen や Paul Katz, Paul Barclay ら中堅のアメリカ人研究者による共同研究成果が発表された。¹⁷中央研究院台湾史研究所は2008年に国際ワークショップ「比較植民主義と文化」と国際学術シンポジウム「日本帝国植民地の比較研究」をそれぞれ開催し、欧米や日本の代表的な研究者を招き、意見の交換を行った。¹⁸イギリスのロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) は、2011年の秋に台湾とアイルランドの比較歴史シンポジウムを開いた。¹⁹

10、実証的歴史研究の深化

日治時期のアーカイブが公開され史料の範囲が広がったことにより、学生の日本語史料解読能力をいかに養成し研究分析のレベルを高めるかが、台湾史の人材教育において主要な課題となった。「台湾総督府公文類纂」を例にとると、中央研究院台湾史研究所はその解読のために「候文」の講座を開いた。また、台湾大学と台湾師範大学の大学院の歴史科

14 林玉茹『植民地的邊區——東台湾的政治經濟發展』（台北：遠流、2007年）。林滿紅“Taiwanese Merchants, Overseas Chinese Merchants, and Japanese Government: Taiwan's Economic Relation with Japan, 1895-1945”『アジア太平洋討究』第4号、2002年、3～20頁。

15 柳書琴、邱貴芬主編『後植民的東亞在地化思考——台湾文學場域』（台南：國家台湾文學館籌備處、2006年）。

16 施添福「日治時代臺灣地域社會的空間結構及其發展機制——以民雄地方為例」『臺灣史研究』第8巻第1期、2001年、1～39頁；柯志明『米糖相剋——日本殖民主義下臺灣的發展與從屬』（台北：群學、2003年）；王泰升『台湾日治時期的法律改革』（台北：聯經、1999年）。

17 Robert Eskildsen. “Taiwan: A Periphery in Search of a Narrative.” *Journal of Asian Studies* 64(2), 2005, pp. 281-294.

18 山室信一著、陳延媛譯「國民帝國日本の異法域統合與差別」『台湾史研究』第16巻第2期、2009年、1～22頁。

19 シンポジウムの名称は Small Islands; Big Issues: Taiwan and Ireland in Comparative Perspective である。
<http://www.irelandtaiwanproject.net/abstracts-and-profiles>

では、中京大学と共同で「台湾総督府公文類纂」講習会を開いた。国史館台湾文献館は「台湾総督府公文類纂」学術シンポジウムを開き、この重要な公文書史料に対する研究者の認識をさらに深めた²⁰。また、研究の核心となる史料の解読や考証の他に、植民地アーカイブズのテキストの生産過程、内部知識権力の関係、そこに映し出されている植民地文化の政治的意味などについても、再検討が進められている²¹。

3 植民地統治と地方社会——日治時期台湾の政治と社会史の再記述

日治時期の台湾史研究が、1980年代後半から史料整理や研究趨勢において、重要な成果を上げたことは前述の通りである。台湾近代史の学者はそのような多様な史料の基礎に、関連した研究方法を組み合わせ、日本帝国の植民地統治史に対する再検討を進めている。そして日治時期台湾の国家と社会の関係について分析した。具体的にいえば、1990年代以降、台湾史学者は問題意識や研究方法において、社会科学とカルチュラル・スタディーズなどの異なった理論モデルの影響を受け、国家の自主性や機能的制度やエージェント論を強調することから、近代性や権力形態の文化的側面を分析する研究へとシフトしていった。研究のポイントは、近代国家の構造と資本主義発展の比較研究から、ナショナル・ヒストリーの語りのテキスト分析や文化帝国主義の歴史の再検討へと広がっていった。

一方、比較植民地研究や東アジア地域ネットワークといった研究課題を重視し、統治性と領域性などの分析概念を議論するポストコロニアル史学は、過去の研究モデルの限界を明らかにする一方で、国家と社会の関係の歴史的・空間的・社会文化の特性的比較分析がもっと重要であることを、研究者に痛感させた。それまでの時代区分を省みて、国家や社会の二元的概念の枠から離脱すべきだと考えたのである。また近現代台湾においては、世界・地域・現地といった空間の側面を据えつつ、政経・文化・民族・性別・階級といった複雑な問題を全般的にそして多元的に論述する仕組みをつくった²²。

上述した学問の趨勢の変化が台湾植民地史研究に与えた具体的影響は、以下の二つに分類できるだろう。

まず一つは、植民地の統治・管理の分析について見られる。特定の人物や政策、制度の歴史に偏重した従来の研究の成果とその限界について、あらためて見直しが進んでいる。植民地官僚研究では、公文書のアーカイブの整理や各種デジタルデータベースの確立に伴い、研究者の分析焦点は歴任した総督や上層官僚の政治キャリアの伝記から、次第に中下層官吏や各種の中間団体、そして台湾における日本人社会の個別事例へと移行していった。政策や制度研究については、法規の条文や組織沿革についての叙述にとどまらず、政策決

20 劉元孝編著『古典日文解讀法』（台北：中央研究院台灣史研究所、2006年）。

21 張隆志「知識建構、異己再現與統治宣傳——『台灣統治志』（1905）和日本殖民論述的濫觴」梅家玲主編『文化啟蒙與知識生產——跨領域的視野』（台北：麥田、2006年）、233～259頁。

22 張隆志「國家與社會研究的再思考——以台灣近代史為例」『中央研究院近代史研究所集刊』第54卷、2006年、107～128頁。